

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州ミルクランド株式会社					
代表者名	氏名	丸川 通裕	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	松本市梓川倭3862-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	牛乳・乳製品製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3660	3550	3626	3815	3669
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8585	8327	8485	8909	8208
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	2		2	2	2
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

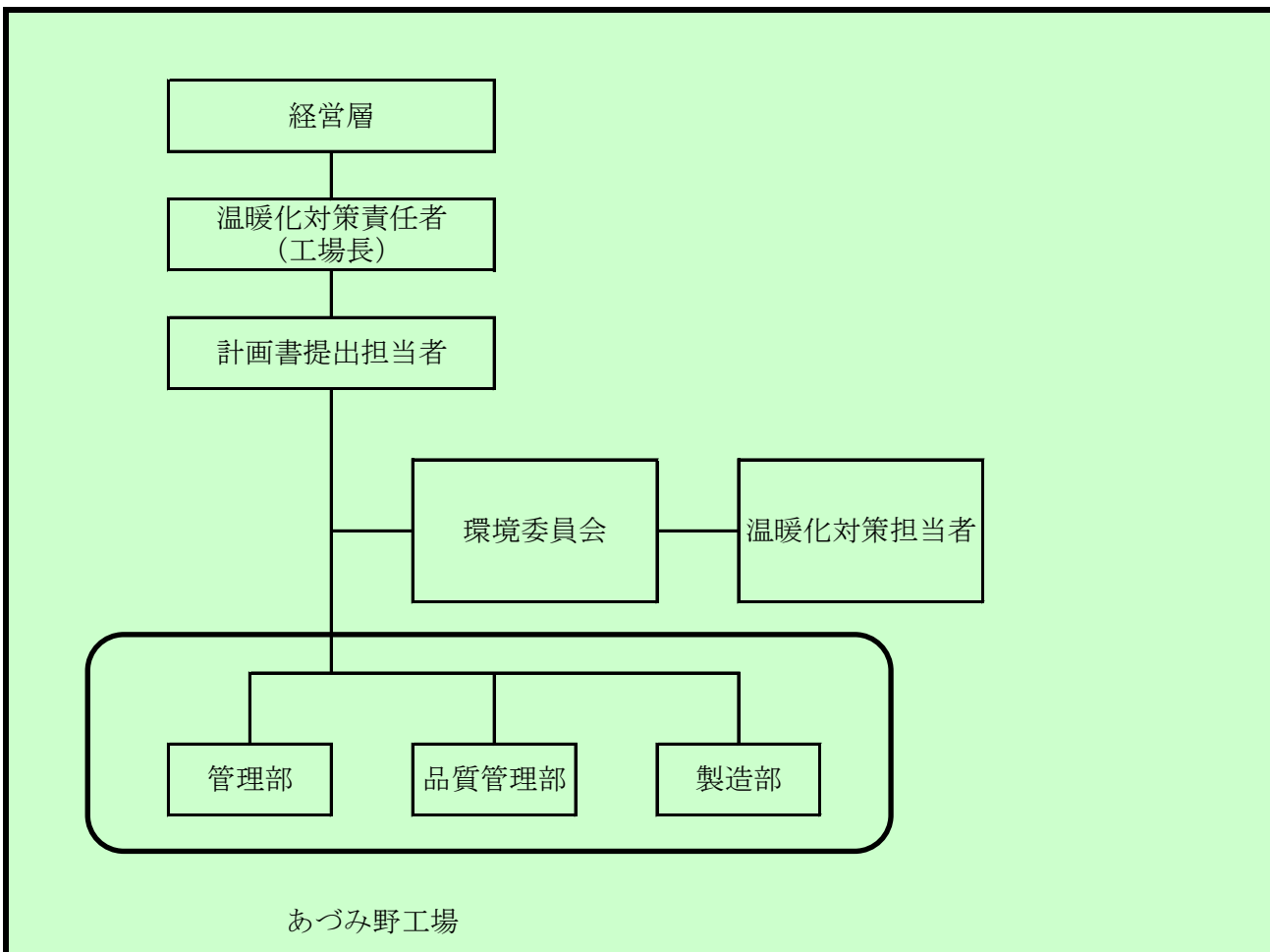
<input type="checkbox"/>	ホームページ	工場見学受付に資料を閲覧可能(平日9:00～17:00 総務課 0263-76-1234)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントシステムを有効に活用し、省エネ・省資源に努める

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会 (月1回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,585	t-CO ₂	生産数量	476.00	単位	百 t	
28 年度	調整後排出量	8,553	t-CO ₂	基準原単位	18.04	t-CO ₂ /	百 t	
目標年度	目標排出量	8,327	t-CO ₂	目標原単位	17.40	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.54	%		
目標設定に関する説明	排出量については生産の増加とともに増加傾向にあるため昨年度比で年1%を目標に設定。原単位については製品構成による影響が大きいものの1期目の計画を達成できているため昨年度比で年1%の目標設定。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	8,485	t-CO ₂	生産数量	474.00	単位	百 t	
	調整後排出量	8,445	t-CO ₂	原単位	17.90	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29 年度	削減率	1.16	%	削減率	0.77	%		
排出量等の増減理由	排出量については生産数量の減少、省エネ施策により燃料が削減できた影響が大きい。原単位については品種構成の変更により電力の増加により目標を達成できなかった。							
第二年度	排出量	8,909	t-CO ₂	生産数量	480.00	単位	百 t	
	調整後排出量	8,875	t-CO ₂	原単位	18.56	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30 年度	削減率	(3.78)	%	削減率	(2.89)	%		
排出量等の増減理由	品種構成において熱負荷の高い製品の割合が高くなっており、加熱・冷却のエネルギーの増加により排出量・原単位ともに悪化傾向にある。また昨年度の地震・気候的な要因による原材料の遅延等による効率の低下も要因となっている。							
第三年度	排出量	8,208	t-CO ₂	生産数量	464.00	単位	百 t	
	調整後排出量	8,165	t-CO ₂	原単位	17.69	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31 年度	削減率	4.39	%	削減率	1.94	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量については20年1月より燃料転換によるLNG化を実現できたため目標を達成できている。原単位については品種構成により熱負荷の高い製品の割合が高いため目標を達成できていない状況の中効率の向上で昨年度に比較し大幅に改善できている。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320351 蒸気配管系の断熱強化	29~31	50	29	15
2	エネ起	330299 空気調和設備の更新	29~31	100	29~30	45
3	エネ起	360799 コンプレッサーの更新	29~31	20		
4	エネ起	330299 ヒートポンプ設備の導入	29~31	30		
5	エネ起	330299 未利用エネルギーの熱回収	29~31	30		
6	エネ起	360799 配管のループ化	30	20		
7	エネ起	360799 ブロワ導入による圧縮空気削減	29~31	30		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	32		40	34	43
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,585	1	8,485	1	8,909	1	8,208
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	8,585	1	8,485	1	8,909	1	8,208

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	緑化活動推進
第一年度実績	緑化活動推進
第二年度実績	緑化活動推進
第三年度実績	緑化活動推進

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	蒸気送気システムの導入	30
その他		